

関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府地方創生推進室）

令和4年度補正予算額 1.0億円
令和5年度予算額 0.8億円（令和4年度予算額 1.0億円）

事業概要・目的

- 関係人口は、特定の地域に継続的に多様な形で関わることで、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在であり、特に人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画していくことで、地域の内発的発展を誘発することが期待されます。
- 関係人口を創出・拡大するためには、地域住民をはじめとした受入れ側と都市部住民双方のニーズを十分に把握しながら丁寧なマッチングを行うことができる中間支援組織の存在が重要です。
- このため、本事業においては、
 - ①中間支援組織が行う地域貢献活動への支援や、
 - ②中間支援組織や地方公共団体が参加する官民連携協議会を通じた優良事例の横展開等に取り組みます。

事業イメージ・具体例

- ①中間支援組織の地域貢献モデル事業への支援
デジタル技術を活用しながら、関係人口が地域と関わり、地域の内発的発展や地域活性化に貢献する姿を目指し、都市部住民と地域との中間支援を行う民間事業者等によるモデル的な取組の自走化を支援します。
- ②関係人口創出・拡大官民連携全国協議会の運営
官民連携のプラットフォームを基盤に、全国フォーラムや研修会等の開催、中間支援組織や地方公共団体等関係者間の情報交換を促進するとともに、協議会の自立自走に向けた組織形態等の検討を行います。

【関係人口の取組例】



若者・大学生が農家の手伝いをしながら地域と関わる
（株）福山コンサルタント



都市住民と地域住民の交流により地域の魅力を再発見
（公社）中越防災安全推進機構



都市企業と地域とで対話を重ね、課題解決に取り組む
（一社）つながる地域づくり研究所

資金の流れ



期待される効果

デジタル技術等を活用しながら関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化することで、地方への人の流れを生み出すとともに、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保に貢献します。